2025年度

環境経営レポート

自　2025年04月01日

至　2026年03月31日

エコアクション21

認証番号 0011275

※トヨタエルアンドエフ奈良　第34回クリーンキャンペーン　2025年10月18日

発行日　：　2026年5月15日

トヨタエルアンドエフ奈良株式会社

【 目　次 】　　ページ

1	環境経営方針	2
2	組織･事業の概要	3
3	認証登録の対象範囲	4
4	環境経営実施体制	5
5	環境経営目標	6
5.1	環境経営目標の基本方針	6
5.2	中期環境経営目標	7
6	環境経営計画の実績･取組結果、評価 並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画	8
7	自然共生活動	12
8	健康経営優良法人活動	13
9	環境関連法規等の遵守評価結果、違反･訴訟の有無	14
10	代表者による全体の評価と見直し結果	14

1　環境経営方針

社　　是

規　律 － 明るい環境のもと規律正しい社風を確立しよう
信　頼 － 相互信頼を深め和と協調による人間関係を高めよう
奉　仕 － 誠実なサービスの蓄積によって社会との絆を強くしよう
福　祉 － 企業の繁栄を通じ自らの生活の向上を計ろう

環境経営方針

トヨタエルアンドエフ奈良株式会社は、お客様の立場になって考える優しさや思いやりを大切にし、産業車両・物流システムの販売・サービスを通じて、お客様とともに幸せな道をさわやかに走り続けます。

また当社の事業活動が地球環境に及ぼす影響を認識し、エコアクション21を取り入れた環境マネジメントシステムを確立し、全社員で取組み、奈良の自然環境を大切にし、奈良の文化に溶け込み、奈良県民に愛される地域密着型企業を目指します。

1. 環境に経営を位置付けて環境経営推進をめざし、経営におけるチャンスと課題を明確にして環境への取り組みに反映させます。
2. 当社は、次の環境課題に取り組みます。
(1)事業活動に伴う環境側面を適切に管理し、地域環境への負荷の低減と汚染の予防に取り組みます。
(2)低炭素社会、循環型社会、自然共生社会づくりに役立つ、製品・サービスを提供します。またグリーン調達に努めます。
(3)環境経営システムを定期的に見直し、有効性を高め、継続的な改善に努めます。
(4)環境関連法規制及び地域並びにお客様の環境関連要求事項を遵守します。
(5)環境経営レポートを通じて、環境活動の状況を社内外に公開します
(6)本方針を全従業員に周知します。

制定日　　2015年10月1日
第1回改定日　2017年10月1日

トヨタエルアンドエフ奈良株式会社
代表取締役社長
菊池　　攻

２　組織・事業の概要

(1) 事業者名及び代表者名

トヨタエルアンドエフ奈良株式会社

代表取締役社長　菊池　攻

(2) 事業所名及び所在地

本　社　　〒636-0226奈良県磯城郡唐古296番地1

葛城営業所　　〒639-2102奈良県葛城市東室93-3（2023年4月開設）

(3) ＥＭＳ管理責任者及び担当者の氏名と連絡先（2026年5月15日時点）

責任者：取締役　営業本部長　　吉川　孝宏

担当者：総務部　　泉谷　格

HP：http://www.toyota-lf-nara.jp/

TEL：0744-33-6081　　FAX：0744-32-8635

E-mail: 84551007@lf-nara.jp

(4) 事業内容

産業車両、物流システムの販売及び点検整備

(5) 事業規模等

売上金額	1,070百万円／年（2025年度）
資本金	30百万円
従業員数	28名（内 葛城営業所3名）
本社屋延面積	567㎡
敷地面積	1,771㎡

(6) 事業年度　　2025年 4月1日～2026年 3月31日

3　認証登録の対象範囲

(1)対象事業所名及び所在地

本　　社　〒636-0226　奈良県磯城郡田原本町唐古296番地1

葛城営業所　　〒639-2102　奈良県葛城市東室93-3（2023年4月開設）

(2)対象組織の事業規模等

従業員数	28名（内 葛城営業所3名）
本社屋延面積	567㎡
敷地面積	1,771㎡

(3)事業内容

産業車両、物流システムの販売及び点検整備

(4)EMS管理責任者及び担当者の氏名と連絡先（2026年5月15日時点）

責任者：取締役　営業本部長　　吉川　孝宏

担当者：総務部　　泉谷　格

TEL：0744-33-6081　　FAX：0744-32-8635

HP:http://www.toyota-lf-nara.jp/

E-mail: 84551007@lf-nara.jp

環境経営レポートの対象期間・発行日

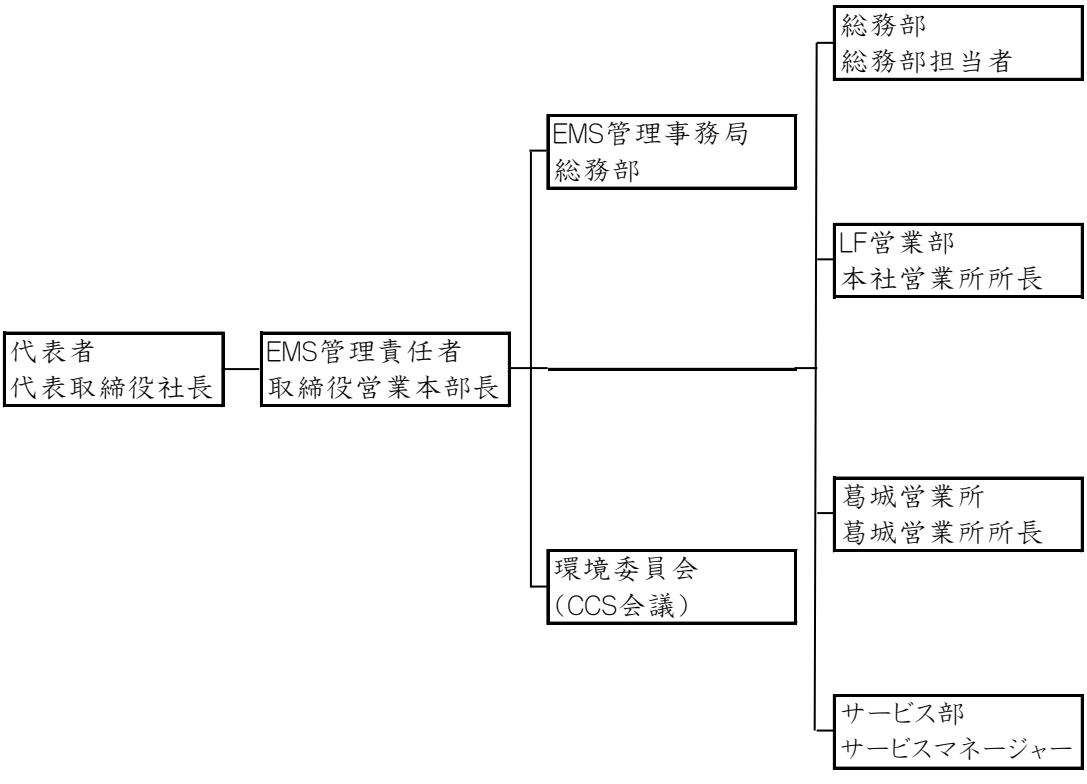
対　象　期　間：2025年4月1日～2026年3月31日

発　　行　　日：2026年5月15日

次年度発行予定：2027年5月

7　環境経営実施体制

組織図　　2026年3月31日現在



役割分担表

代表取締役社長	環境経営システム(EMS)の総括責任 環境経営方針の制定及び周知 環境関連法規制等の周知及び管理 EMSに必要な経営資源の準備 EMS管理責任者の任命 環境経営目標及び環境活動計画の承認 EMSの定期的評価・見直しの実施 環境経営レポートの承認
EMS管理責任者	環境経営システム(EMS)の構築・運用
EMS管理事務局	EMSを構築・実施し、評価し、代表者に報告 EMSに関する教育・訓練の実施 環境負荷(エネルギー・廃棄物等)データの管理 EMSに関する文書・記録の作成及び管理 環境経営レポートの作成、公開 環境コミュニケーション
EMS責任者 （各部門責任者）	EMS部門責任者 計画、推進、評価、管理、管理責任者への提案報告
EMS推進者	EMS責任者の補佐
全従業員	環境経営方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 決められたことを守り、自主的、積極的に環境活動へ参加

EMS: environment 環境　management 経営・管理・統制　system 仕組み

５　環境経営目標

5.1環境経営目標の基本方針

事業活動において、次の重点課題に目標を設定し取り組みます。

①　電力及び化石燃料の消費量を削減する

②　電力及び化石燃料消費による二酸化炭素排出量を削減する

③　水資源の節減・・・水使用量を削減する

④　産廃・一般廃の分別、減量、再使用、再生利用を推進する
なお使用済バッテリー等、段ボール・紙等は、廃棄物処理でなく
資源循環システムを活用して再生利用している

⑤　環境に配慮した事業活動を推進する
・電動車の販売数を増やす

⑥　業務上必要な調達品のグリーン購入を推進する

⑦　化学物質を適正に管理する

⑧　自然共生活動で生態系保全に取り組む

補足：当社の③水使用量は、同サイトにあり親会社である
奈良トヨタ㈱田原本本社の管理に含まれている

5.2　中期環境経営目標　　2023年度を基点とし3カ年計画を踏襲します。

環境経営方針の実現を目指し、基準年の実績を考慮して環境経営目標を策定しました。

2024年度～2026年度目標　　計画日：2024年5月10日

基準年度：2023年度（2023年4月1日～2024年3月31日）

中期目標策定方針：基準年度実績に比べ　2026年度に　何％削減／増加

項目	1.電力	2.燃料	4.排水	5.産廃	6.一般廃	7.電動車
目標値	△3%	△3%	△3%	基準年度維持	△3%	＋3%

中期環境経営目標／実績

環境目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2024年度		2025年度		2026年度	
	実績	目標	実績	目標	実績	目標	実績
電力消費量　kWh	29,126	28,835	30,889	28,543	36,750	28,252	
ｶﾞｿﾘﾝ使用量　ℓ	32,398	32,074	28,730	31,750	30,903	31,426	
灯油使用量　ℓ	800	792	777	784	600	776	
3.1全CO2排出量 Kg－CO2	86,474	85,609	78,460	84,745	84,929	83,880	
3.2全CO2量 /売上　百万円当	100	99	83	98	79	97	
4水使用量の削減 水道水使用量　㎥	-	-	-	-		-	
5産業廃棄物の管理 Kg	40,020	-	51,200	-	54,750	-	
6一般廃棄物削減 可燃ごみ　kg	620	614	685	608	641	601	
7事業活動での環境配慮電動車数の増加 ※当社のﾁｬﾝｽに関係する項目	178	180	161	182	154	183	
8化学物質の管理	-	備考参照 -	-	備考参照 -	-	備考参照 -	-
9自然共生活動	-	継続実施 備考参照	実施	継続実施 備考参照		継続実施 備考参照	
売上　　百万円	863	-	947	-	1,070	-	

備考　電力のCO2排出係数:0.434kg-CO2／kWh（関電2022年度調整後）

4.水道量に関しては同サイトにある奈良トヨタの管理下にあるが、節水には常日頃から従業員に意識するよう心がけている。

8.化学物質（塗料･溶剤等）の管理は従来法令遵守で実施していたが、EMS構築にあわせ法規制も含め社内規定を制定し、手順に従って実施。

9.自然共生活動は、従来の周辺美化（クリーンキャンペーン）に加えて、奈良県川上村の植樹・育樹活動に参画（奈良トヨタグループの森）で継続実施を目標にする。

６　環境経営計画の実績･取組結果、評価
並びに次年度の環境経営目標及び環境経営計画

評価日：2026年4月27日

2025年度の環境経営計画、取組結果、評価

達成状況評価：◎目標達成　○あと一歩で達成　△未達で基準値より良い　×基準値より悪い

環境経営目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2025年度			コメント
	実績	目標	実績	評価	
1.電力消費量	29,126	28,543	36,750	X	基準年比　：　126.2％ 目標比　：　128.8％　猛暑と業務多忙による
2.1ｶﾞｿﾘﾝ使用量　ℓ	32,398	31,750	30,904	◎	基準年比　：　95.4％ 目標比　：　97.3％
2.2灯油使用量　ℓ	800	784	600	◎	基準年比　：　75.0％ 目標比　：　76.5％　洗車機購入
3.1全CO2排出量　Kg－CO2	86,474	84,745	84,929	△	基準年比　：　98.2％ 目標比　：　100.2％
3.2全CO2量/売上　百万円当	100	98	79	◎	基準年比　：　79.0％ 目標比　：　80.6％
4水使用量の削減 下水排水量　㎥	-	-	-	-	
5産業廃棄物管理	40,020	-	54,750	-	汚泥：17,160kg　業績拡大による廃棄物の増加 廃プラ：8,050kg 金属くず：14,690kg 木くず：14,850kg
6一般廃棄物削減 可燃ごみ　kg	620	608	641	X	基準年比　：　103.3％ 目標比　：　105.4％　業務多忙
7事業活動での環境配慮 電動車数の増加 ※当社のﾁｬﾝｽに関係する項目	178	182	154	X	基準年比　：　86.5％ 目標比　：　84.6％
8化学物質の管理	-	備考参照 -	-		
9自然共生活動	-	継続実施 備考参照	実施	○	奈良トヨタグループの活動に参加
売上　百万円	863	-	1,070	-	過去最高売上高･過去最高経常利益

備考　電力のＣＯ２排出係数：0.434kg-ＣＯ２／ｋＷｈ（関電2022年度調整後）

9.化学物質（塗料・溶剤等）の管理は従来法令遵守で実施していたが、ＥＭＳ構築にあわせ法規制も含め社内規定を制定し、手順に従って実施。

9.自然共生活動は、従来の周辺美化（クリーンキャンペーン）に加えて、奈良県川上村の植樹・育樹活動に参画(奈良トヨタグループの森)目標は継続実施するとし、当年も実施したため、評価は○である。

2025年度の取組施策及び取組評価

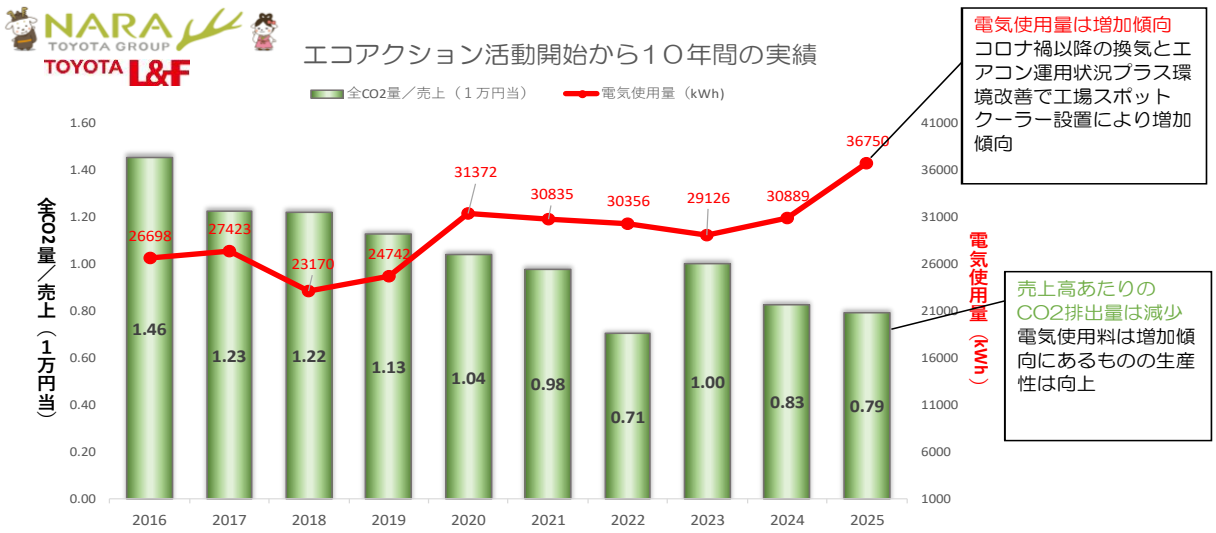
2	本年度の施策(達成手段)	取組評価
1. 電力消費量の削減	節電　より高効率な機器への切り替え	×
2. 化石燃料の削減	無駄なアイドリング禁止、控えめ運転、グループでのランキング意識	○
3. 全CO2排出量の削減	—	＊1 —
4. 水使用量の削減	節水	＊2 —
5. 産業廃棄物管理	木屑については原因となる木製パレットの納入業者返却引取を勧めた	＊3 —
6. 一般廃棄物削減 可燃ごみ	ペーパーレスの推進 古紙リサイクル	×
7. 事業活動での環境配慮	電動車数の増加、電動化への提案促	△
8. 化学物質の管理	実態及び法規制等を確認してEMS運用規定を制定し運用する	○
9. 自然共生活動	クリーンキャンペーン継続 川上村植樹育樹活動継続	＊4 ○

＊1　・全CO2排出量の削減：個別の電力、化石燃料で評価しています

＊2　．水使用量の削減；同サイトにある奈良トヨタの管理下にあり、評価しない。

＊3　・産業廃棄物管理；適正管理項目で目標は設定していないため、評価しない

＊4　・自然共生活動は、目標を継続実施するとし、当年も実施したため、評価は○である。



前年度(2024年度)以降の環境経営計画

環境経営目標 NO管理指標	基準年 2023年度	2024年度 ▲1.0％	2025年度 ▲2.0％	2026年度 ▲3.0％
	実績	目標	目標	目標
電力消費量	29,126	28,834	28,543	28,252
ｶﾞｿﾘﾝ使用量　ℓ	32,398	32,074	31,750	31,426
灯油使用量　ℓ	800	792	784	776
3.1全CO2排出量　Kg－CO2	89,852	88,953	88,055	87,156
3.2全CO2量/売上　百万円当	100	99	98	97
4水使用量の削減	-	-	-	-
5.1産業廃棄物管理　汚泥	参考20,020	-	-	-
5.2産業廃棄物管理　廃プラ	参考5,250	-	-	-
5.3産業廃棄物管理　金属くず	参考6,220	-	-	-
5.4産業廃棄物管理　木くず	参考8,530	-	-	-
6一般廃棄物削減 可燃ごみ　kg	620	613	607	601
7事業活動での環境配慮 電動車数の増加（年度＋1％） ※当社のﾁｬﾝｽに関係する項目	178	180	182	183
8化学物質の管理	法令遵守	備考参照	備考参照	備考参照
9自然共生活動	周辺美化	継続実施 備考参照	継続実施 備考参照	継続実施 備考参照
売上　　百万円	863	-	-	-

備考　電力のＣＯ２排出係数：0.434kg-ＣＯ２／ｋＷｈ（関電2022年度メニューI（残差））

5.産業廃棄物は親会社（奈良トヨタ田原本本社）の管理下から自社での管理に変更。

8.化学物質（塗料・溶剤等）の管理は従来法令遵守で実施していたが、ＥＭＳ構築にあわせ法規制も含め社内規定を制定し、手順に従って実施。

9.自然共生活動は、従来の周辺美化（クリーンキャンペーン）に加えて、奈良県川上村の植樹・育樹活動に参画（奈良トヨタグループの森）で継続実施を目標にする。

次年度（2026年度）の取組施策

環境経営目標	前年度から継続施策（達成手段）	追加したい施策（達成手段）
1．電力消費量の削減	節電　より高効率な機器への切り替え	熱中症対策と職場環境改善との共存
2．化石燃料の削減	無駄なアイドリング禁止、控えめ暖房	EV･HV･PHV社用車への代替
3．全CO2排出量の削減	—	—
4．水使用量の削減	節水	継続
5．産業廃棄物管理	木屑については原因となる木製パレットの納入業者返却引取を勧める	継続
6．一般廃棄物削減 可燃ごみ	ペーパーレスの推進 古紙リサイクル	さらなる削減を実現するためのペーパーレス、リサイクルの推進
7．事業活動での環境配慮	電動車数の増加	継続
8．化学物質の管理	実態及び法規制等を確認して、EMS運用規定を制定し運用する	継続
9．自然共生活動	クリーンキャンペーン継続 川上村植樹育樹活動継続	地域清掃や植樹活動への協力

７　自然共生活動　（生態系保存）

①クリーンキャンペーン　　2025年10月18日実施

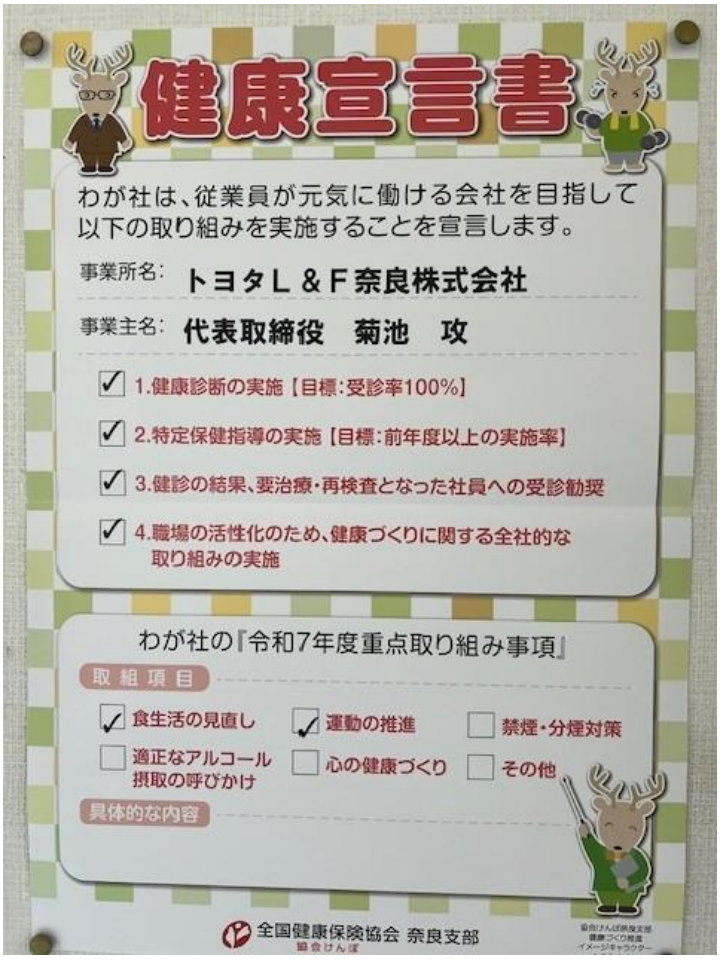
② 奈良県川上村「奈良トヨタグループの森」

８　健康経営優良法人活動

2026健康優良法人　ﾈｸｽﾄﾌﾞﾗｲﾄ1000　認定　（中小規模法人部門）

2026
健康経営優良法人
KENKO Investment for Health
中小規模法人部門
ネクストブライト1000

協会けんぽ奈良支部開催（職場まるごと健康チャレンジ）に参画



９　環境関連法規等の遵守評価結果、違反・訴訟の有無

（1）適用環境関連法規等及び遵守評価

主な適用法規	主たる管理	評　価
道路運送車両法	指定整備工場の管理	適　合
消防法	防火、消火設備管理、危険物管理	適　合
労働安全衛生法	安全管理、衛生管理、化学物質管理対応	適　合
自動車NOx･PM法	自動車NOx･PM法遵守	適　合
PRTR法	指定化学物質の管理	適　合
廃棄物処理法	廃棄物処理の委託管理	適　合
フロン排出抑制法	機器の点検及び回収破壊の確認	適　合

（2）違反・訴訟について

環境関連法規への違反や訴訟はありません。
地域からの苦情も発生しませんでした。
関係当局からの違反等の指摘は、過去１０年間ありません。

１０　代表者による全体の評価と見直し・指示の結果（実施日2026年5月8日）

環境マネジメントシステムの構築後、数年経過し、各事業所にも定着したと評価できる。全社員の環境意識も高まっている。
環境と経営のつながりを示しながら、地域に合わせた事業所ごとの取組も進めていきたい。

(1) 環境経営目標への取組結果の評価

①電力消費量は、猛暑の関係で未達だったが、引き続き省電力化を進めていきたい。

②ガソリン使用量は、車両入替もあり、目標は達成。灯油使用量は業務内容等も変容しており、目標値の見直しも検討する。

③全CO2量排出量では目標、基準年比ともに達成。

④ガイドライン2017年度版以降における、経営におけるチャンス項目において電動車の増加を掲げたが、当期に至っては一部エンジン車の販売が開始され、電動車の比率が減少した

(2) 従来から取り組んでいる地域貢献活動

①第34回となるクリーンキャンペーンを実施（地域清掃）

②川上村の「未来への風景づくり」（植樹･育樹）に2025年度も参画。2026年2月9日にはグループで植樹祭を開催。（2016年度活動開始）

③グリーンカーテンの設置

(3) 健康経営への実践

働き方改革と社員の健康向上を目標に活動、2026年度健康経営優良法人の認定となった。2026年も継続して様々な取り組み（職場まるごとﾁｬﾚﾝｼﾞなど）を実施する。

(4) 総合評価

環境経営システムを9年半運用し多くの目標を達成できた。社員の環境に対する意識もより高くなりつつある。今後は、事業内容の変容と共に環境実績にも変化が生じる恐れもあり、中間集計等で確認しながら適時対応していく。また、社会情勢の変化も踏まえ地域貢献活動も推進していきたい。

･環境経営方針　☑ 変更なし　☐変更あり
･環境経営目標･計画　☑ 変更なし　☐変更あり
･実施体制他　☑ 変更なし　☐変更あり